

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6763 URL http://www.noble-j.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,535	7.6	705	188.3	1,582	76.6	1,142	38.1
26年3月期	13,509	2.6	244	—	896	120.5	826	△15.4
(注) 包括利益	27年3月期		2,185百万円( 26.0%)		26年3月期		1,733百万円( 14.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.35	23.31	5.9	6.6	4.9
26年3月期	16.93	16.90	4.7	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,347	20,720	79.9	413.69
26年3月期	22,604	18,865	81.6	377.50

(参考) 自己資本 27年3月期 20,241百万円 26年3月期 18,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,687	△720	△384	7,820
26年3月期	1,907	△522	△250	6,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	342	41.4	1.9
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	293	25.7	1.5
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		48.9	

(注) 平成26年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当金2円が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	2.6	250	△2.3	350	△41.6	250	△52.6	5.11
通 期	14,500	△0.2	600	△15.0	800	△49.5	600	△47.5	12.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	50,709,167株	26年3月期	50,709,167株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,778,940株	26年3月期	1,883,410株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,904,696株	26年3月期	48,850,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,841	9.1	56	△78.3	1,131	29.0	326	△63.5
26年3月期	10,851	△3.5	258	526.7	877	30.2	893	532.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	6.67		6.66					
26年3月期	18.29		18.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	20,370	16,881	16,881	16,881	82.8	344.84	344.84	
26年3月期	19,782	16,654	16,654	16,654	84.1	340.59	340.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,873百万円 26年3月期 16,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
7. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国で個人消費が上向くなど回復基調が続き、欧州では金融不安再燃のリスクを内在しながらも緩やかな回復基調が続きました。中国では減速状態が続いていますが全体としては成長を維持しております。

わが国の経済は、原油安、円安に株高が続き、製造業の国内生産回帰や設備投資の増加、また賃金上昇などの好材料が見られましたが、個人消費の底上げという状況には至っておりません。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンおよびタブレットが市場を牽引してきましたが、低価格品が新興国向けに大きく伸びるなど市場の構成に大きな変化が出てきました。自動車向けは好調な北米など海外向けが伸びるとともに安全性機能など新たな需要も増えてきました。一方、薄型テレビやデジタルカメラなどデジタル家電は依然として低調な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度で完全黒字回復を果たしましたが、この業績を更に回復維持するためにグループをあげて収益改善に努めてまいりました。長年、当社の最大市場であったAV家電の回復が見込めず、新たな市場の開拓が急務となる中、海外における新しい市場や顧客の開拓、国内における成長市場への参入などに努めて来ました。海外生産拠点においては自動化、省力化をさらに発展させて省人化を図るとともに部材の見直しや現地に対応した設計をするなど、全面的にコスト低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は145億35百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は7億5百万円（前年同期比188.3%増）となりました。経常損益については円安による為替差益が6億97百万円発生したため15億82百万円の経常利益（前年同期比76.6%増）となりました。当期純利益は11億42百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品はビデオカメラ向けや薄型テレビ向けが落ち込みましたが、自動車電装、ヘルメットやデジタルカメラ向けが伸びたため売上高は66億18百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

可変抵抗器製品はミュージックやプロ用オーディオ向けが回復したため売上高は29億23百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

固定抵抗器製品はエアコンや給湯器等の家電向けが伸びたため、売上高は20億70百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その他製品はゲーム機向けスイッチシートが増えましたが、金型等が減少し売上高は26億66百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は142億78百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は7億69百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

暖房機向けが好調でしたが、自動車電装など海外納入も多く全体では低調でした。

この結果、売上高は54億37百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### b. アジア

テレビ向けが減少しましたが、デジタルカメラ、自動車電装、エアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は84億37百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### c. 北米

テレビや自動車電装向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は4億4百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は企業の設備投資や更新が回復してきましたが、新体制での対応が十分に出来ませんでした。

この結果、当事業の売上高は2億56百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は85百万円（前年同期は1億84百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

欧州における金融不安再燃の恐れや地政学的リスクの問題、成長が鈍化した中国における変革や新興国の対応など懸念事項がありますが、米国経済の回復や日本における円安基調をベースとした経済回復から再成長への期待も見られます。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォンの低価格化がさらに進み数量的には増加が続くと思われ、自動車向けも北米向けや安全機能向けなどさらに増加すると見込まれます。また医療やヘルスケア分野での電子化が加速するものと見られます。これらの市場に加えて「モノのインターネット」いわゆるIoT化が進むことで新たな市場が形成されると期待されております。

当社グループでは、新製品の開発、新規市場の開拓に全力をあげるとともに、生産のさらなる効率化を図り、業績の向上を目指してまいります。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成27年4月～平成28年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	14,500（前年同期比0.2%減）
営業利益	600
経常利益	800
親会社株主に帰属する当期純利益	600

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1＝¥110です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ27億43百万円増加し、253億47百万円となりました。その内訳は、流動資産が20億15百万円増加し159億53百万円、固定資産が7億27百万円増加し93億93百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、46億26百万円となりました。その内訳は、流動負債が6億22百万円増加し34億43百万円、固定負債が2億65百万円増加し11億83百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加し207億20百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億87百万円(前年同期は19億7百万円の獲得)となりました。これは、売上債権が1億4百万円増加(前年同期は5億50百万円の減少)したこと、たな卸資産が93百万円減少(前年同期は4億57百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億20百万円(前年同期は5億22百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得に5億8百万円(前年同期は3億67百万円)使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億84百万円(前年同期は2億50百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い3億41百万円(前年同期は2億45百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、9億24百万円増加(前年同期は15億67百万円の増加)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は78億20百万円(前年同期は68億95百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	81.6	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	38.3	47.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり6円00銭とさせていただき予定にしております。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり3円50銭とさせていただき予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり6円00銭(中間3円00銭、期末3円00銭)とさせていただき予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

### 〈電子部品〉

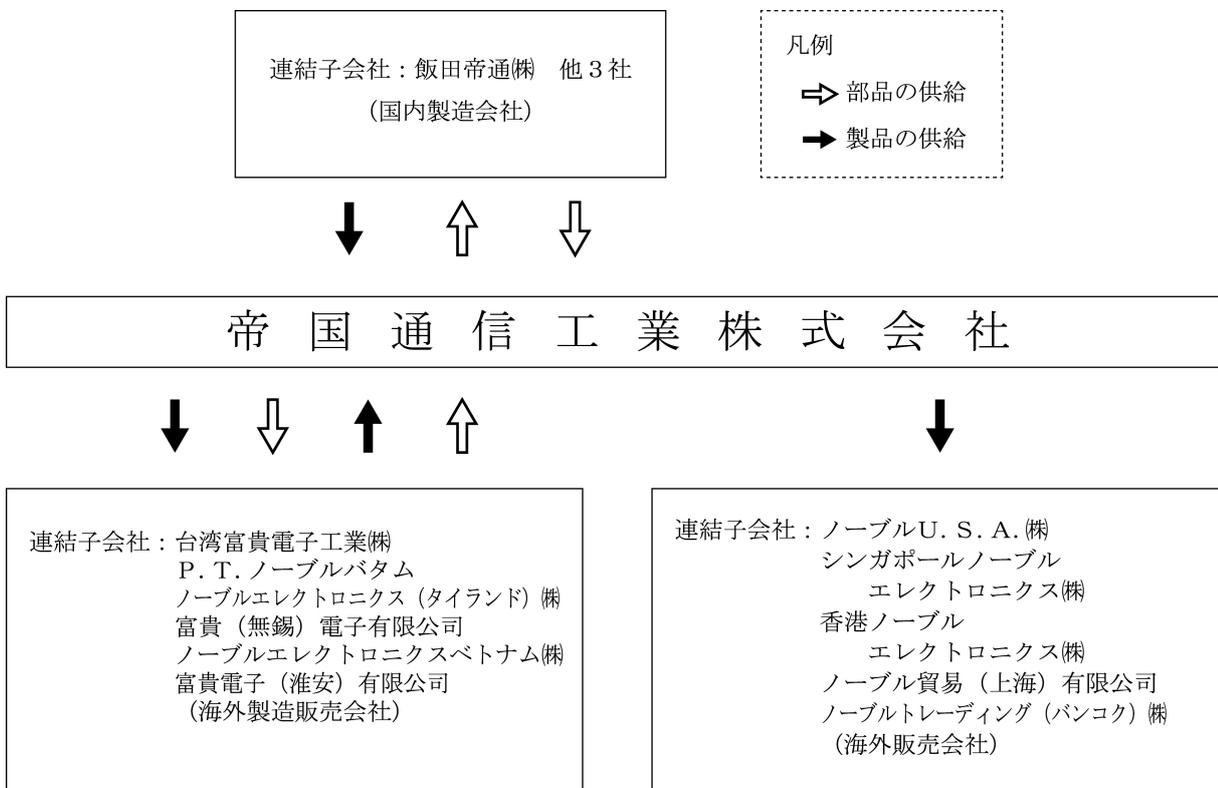
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



### 〈その他〉

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品) ……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 16社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU. S. A. 株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P. T. ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス (タイランド) 株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造及び販売
富貴 (無錫) 電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易 (上海) 有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング (バンコク) 株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売等
富貴電子 (淮安) 有限公司	固定抵抗器の製造

(その他) ……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器等の製造及び販売
-------------	----------------

なお、ノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

変化し続ける市場に対応したグローバルな生産体制の見直しを進めるとともに、製品の競争力を更に高めるために生産効率をより一層向上してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場に向けた製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには売上拡大と将来の成長に不可欠な新しい市場を開拓するための新製品の開発に向けてマーケティングと研究開発を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,915,940	9,423,932
受取手形及び売掛金	3,063,002	3,373,628
電子記録債権	339,930	349,322
有価証券	—	100,030
商品及び製品	1,060,734	1,190,249
仕掛品	486,542	434,573
原材料及び貯蔵品	762,903	755,614
短期貸付金	179	100
繰延税金資産	4,552	4,699
その他	307,982	326,559
貸倒引当金	△3,841	△5,377
流動資産合計	13,937,928	15,953,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,246,106	※1, ※3 2,154,239
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,576,577	※1 1,555,951
工具、器具及び備品（純額）	※1 177,462	※1 237,140
土地	※3 636,334	※3 671,307
リース資産（純額）	※1 10,648	※1 7,223
建設仮勘定	48,270	16,015
有形固定資産合計	4,695,400	4,641,879
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,755,786	※2 1,938,120
長期貸付金	300	2,511
破産更生債権等	4,000	—
退職給付に係る資産	1,709,099	2,267,869
繰延税金資産	2,406	23,618
その他	343,371	362,970
貸倒引当金	△9,401	△5,166
投資その他の資産合計	3,805,562	4,589,923
固定資産合計	8,666,137	9,393,801
資産合計	22,604,066	25,347,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,024	805,768
電子記録債務	437,113	432,168
短期借入金	213,509	215,460
リース債務	3,596	3,425
未払法人税等	47,432	111,064
未払消費税等	19,893	40,684
賞与引当金	268,225	302,204
役員賞与引当金	—	10,000
事業構造改善引当金	225,680	308,911
その他	859,556	1,213,579
流動負債合計	2,821,032	3,443,266
固定負債		
リース債務	7,779	4,353
繰延税金負債	553,507	828,978
退職給付に係る負債	258,064	294,990
その他	98,522	54,923
固定負債合計	917,873	1,183,246
負債合計	3,738,905	4,626,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	10,250,317	11,069,793
自己株式	△915,019	△883,600
株主資本合計	18,244,689	19,095,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,995	609,557
為替換算調整勘定	△579,528	23,473
退職給付に係る調整累計額	345,476	513,113
その他の包括利益累計額合計	205,943	1,146,145
新株予約権	8,007	8,364
少数株主持分	406,520	470,527
純資産合計	18,865,160	20,720,622
負債純資産合計	22,604,066	25,347,134

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,509,419	14,535,094
売上原価	※3 9,573,463	※3 10,095,374
売上総利益	3,935,955	4,439,719
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	320,469	361,188
役員報酬	235,935	250,560
従業員給料及び手当	1,139,011	1,119,672
法定福利費	209,627	218,590
賞与引当金繰入額	112,195	123,739
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
退職給付費用	2,653	19,163
旅費交通費及び通信費	228,264	218,176
減価償却費	118,196	114,169
研究開発費	※1 516,088	※1 535,362
その他	808,733	763,325
販売費及び一般管理費合計	3,691,176	3,733,948
営業利益	244,779	705,770
営業外収益		
受取利息	30,961	37,526
受取配当金	57,223	94,266
受取賃貸料	95,951	85,791
為替差益	381,711	697,249
助成金収入	23,591	7,767
貸倒引当金戻入額	39,224	3,261
その他	112,270	70,767
営業外収益合計	740,934	996,630
営業外費用		
支払利息	1,268	1,350
固定資産賃貸費用	45,764	43,356
固定資産処分損	8,253	47,344
外国源泉税	31,987	16,316
その他	2,230	11,282
営業外費用合計	89,503	119,650
経常利益	896,210	1,582,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 315,946	※4 177,639
固定資産撤去費用引当金戻入益	40,000	—
特別利益合計	355,946	177,639
<b>特別損失</b>		
減損損失	※2 23,421	—
事業再編損	※5 70,440	—
事業構造改善引当金繰入額	207,610	300,065
特別損失合計	301,471	300,065
税金等調整前当期純利益	950,685	1,460,324
法人税、住民税及び事業税	89,237	202,499
法人税等調整額	13,915	69,178
法人税等合計	103,152	271,677
少数株主損益調整前当期純利益	847,532	1,188,647
少数株主利益	20,685	46,535
当期純利益	826,847	1,142,112

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847,532	1,188,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,080	169,418
為替換算調整勘定	630,186	659,035
退職給付に係る調整額	—	168,191
その他の包括利益合計	※1 886,267	※1 996,645
包括利益	1,733,799	2,185,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,683,017	2,082,314
少数株主に係る包括利益	50,782	102,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	△948,819	17,728,864
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	△948,819	17,728,864
当期変動額					
剰余金の配当			△244,253		△244,253
当期純利益			826,847		826,847
自己株式の取得				△2,313	△2,313
自己株式の処分			△27,314	36,114	8,799
連結範囲の変動			△73,253		△73,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,025	33,800	515,825
当期末残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	△915,019	18,244,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	187,051	△1,182,755	—	△995,704	6,672	388,038	17,127,870
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,051	△1,182,755	—	△995,704	6,672	388,038	17,127,870
当期変動額							
剰余金の配当							△244,253
当期純利益							826,847
自己株式の取得							△2,313
自己株式の処分							8,799
連結範囲の変動							△73,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,221,464
当期変動額合計	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,737,290
当期末残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	△915,019	18,244,689
会計方針の変更による累積的影響額			42,952		42,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,293,269	△915,019	18,287,642
当期変動額					
剰余金の配当			△342,279		△342,279
当期純利益			1,142,112		1,142,112
自己株式の取得				△2,774	△2,774
自己株式の処分			△23,308	34,193	10,885
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,523	31,419	807,942
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	△883,600	19,095,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160
会計方針の変更による累積的影響額							42,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,908,113
当期変動額							
剰余金の配当							△342,279
当期純利益							1,142,112
自己株式の取得							△2,774
自己株式の処分							10,885
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,004,565
当期変動額合計	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,812,508
当期末残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	950,685	1,460,324
減価償却費	809,443	730,418
減損損失	23,421	—
有形固定資産除却損	8,253	47,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	△318,079	△177,502
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△247,920	△210,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,795	△23,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,819	28,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	207,610	51,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,224	△3,295
受取利息及び受取配当金	△88,185	△131,792
支払利息	1,268	1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	550,847	△104,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	457,374	93,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,258	16,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,362	15,453
その他	135,873	△167,520
小計	1,896,722	1,635,149
利息及び配当金の受取額	105,585	131,792
利息の支払額	△1,404	△1,350
法人税等の還付額	16,507	29,921
法人税等の支払額	△109,947	△108,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,461	1,687,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,013,547	△1,956,047
定期預金の払戻による収入	583,217	1,561,926
有形固定資産の取得による支出	△367,923	△508,629
有形固定資産の売却による収入	321,239	214,379
無形固定資産の取得による支出	△56,988	△19,043
投資有価証券の取得による支出	△1,124	△201,168
投資有価証券の売却による収入	100	209,553
貸付金の回収による収入	1,250	1,868
その他	11,430	△23,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,345	△720,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	36,791	4,928
短期借入金の返済による支出	—	△2,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,454	△3,425
自己株式の売却による収入	87	209
自己株式の取得による支出	△2,313	△2,774
配当金の支払額	△245,363	△341,730
少数株主への配当金の支払額	△36,272	△38,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△250,526</b>	<b>△384,742</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	433,161	342,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567,751	924,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,765,776	6,895,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	561,755	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,895,283	※1 7,820,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス㈱、香港ノーブルエレクトロニクス㈱、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)㈱、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱、ノーブル貿易(上海)有限公司、富貴電子(淮安)有限公司、ノーブルトレーディング(バンコク)㈱の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・投資有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が66,696千円増加し、利益剰余金が42,952千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	20,234,070千円	20,994,376千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	95,500千円

※3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	159,777	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	166,533	—	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	147,817	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	154,574	—	

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	516,088千円	535,362千円

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	5,503
		機械装置及び運搬具	1,115
		工具、器具及び備品	164
		無形固定資産	1,036
長野県駒ヶ根市	遊休資産	建物及び構築物	1,060
		機械装置及び運搬具	13,514
		工具、器具及び備品	340
		無形固定資産	687

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,421千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△7,788千円	23,588千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	315,946千円	177,639千円

※5. 事業再編損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他事業において発生した事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金56,125千円、棚卸資産処分損14,314千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	380,491千円	175,826千円
組替調整額	—	11,878千円
税効果調整前	380,491千円	187,705千円
税効果額	△124,411千円	△18,286千円
その他有価証券評価差額金	256,080千円	169,418千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	630,186千円	659,035千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	413,188千円
組替調整額	—	△100,949千円
税効果調整前	—	312,238千円
税効果額	—	△144,047千円
退職給付に係る調整額	—	168,191千円
その他の包括利益合計	886,267千円	996,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,892	13	72	1,833
合計	1,892	13	72	1,833

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少72千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,007
合計		—	—	—	—	—	8,007

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,833	14	68	1,778
合計	1,833	14	68	1,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少68千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,364
合計		—	—	—	—	—	8,364

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,915,940千円	9,423,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,020,657	△1,603,793
現金及び現金同等物	6,895,283千円	7,820,139千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,208,924	300,495	13,509,419	—	13,509,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,094	398,455	406,550	(406,550)	—
計	13,217,018	698,951	13,915,969	(406,550)	13,509,419
セグメント利益又は損失(△)	421,604	△184,879	236,725	8,053	244,779
セグメント資産	16,964,165	219,680	17,183,846	5,420,220	22,604,066
その他の項目					
減価償却費	786,614	4,648	791,263	18,179	809,443
減損損失	—	23,421	23,421	—	23,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,461	450	424,911	—	424,911

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,278,997	256,096	14,535,094	—	14,535,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,965	323,585	329,551	(329,551)	—
計	14,284,963	579,682	14,864,645	(329,551)	14,535,094
セグメント利益又は損失(△)	769,557	△85,756	683,800	21,970	705,770
セグメント資産	19,222,062	218,564	19,440,626	5,906,507	25,347,134
その他の項目					
減価償却費	708,742	4,443	713,185	17,232	730,418
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,672	—	527,672	—	527,672

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,869,611	6,923,284	416,028	13,208,924	—	13,208,924
地域間の内部売上高 又は振替高	5,749,687	5,863,533	—	11,613,220	(11,605,126)	8,094
計	11,619,298	12,786,818	416,028	24,822,145	(11,605,126)	13,217,018
地域別利益	274,765	104,760	28,309	407,835	13,769	421,604

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,437,661	8,437,080	404,255	14,278,997	—	14,278,997
地域間の内部売上高 又は振替高	7,200,300	6,415,986	—	13,616,287	(13,610,321)	5,965
計	12,637,962	14,853,066	404,255	27,895,284	(13,610,321)	14,284,963
地域別利益	131,879	575,706	33,338	740,924	28,633	769,557

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	406,550	329,551
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	8,053	21,970
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	5,420,220	5,906,507
減価償却費	全社費用* 2	18,179	17,232

\* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等  
あります。

\* 2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	377.50円	413.69円
1株当たり当期純利益金額	16.93円	23.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.90円	23.31円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	826,847	1,142,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,847	1,142,112
普通株式の期中平均株式数(株)	48,850,172	48,904,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,502	84,559
(うち新株予約権(株))	(86,502)	(84,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,503,332	4,891,993
受取手形	198,214	166,758
電子記録債権	339,651	349,180
売掛金	3,077,830	3,398,637
有価証券	—	100,030
製品	479,143	465,704
仕掛品	156,572	139,596
原材料及び貯蔵品	134,579	101,335
短期貸付金	325,527	386,395
未収入金	284,712	349,603
その他	217,256	215,390
貸倒引当金	△190,000	△90,000
流動資産合計	9,526,820	10,474,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,460,053	1,335,488
構築物	42,971	36,095
機械及び装置	177,412	184,886
車両運搬具	1,388	3,276
工具、器具及び備品	64,822	71,532
土地	324,306	319,686
リース資産	3,496	1,639
建設仮勘定	17,350	8,993
有形固定資産合計	2,091,802	1,961,599
無形固定資産		
ソフトウェア	54,961	61,920
その他	48,028	28,248
無形固定資産合計	102,990	90,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592,107	1,768,300
関係会社株式・関係会社出資金	4,378,053	4,000,977
長期貸付金	1,282,865	1,608,800
破産更生債権等	4,000	—
前払年金費用	1,313,711	1,524,348
その他	213,323	239,931
貸倒引当金	△722,688	△1,298,026
投資その他の資産合計	8,061,372	7,844,332
固定資産合計	10,256,165	9,896,099
資産合計	19,782,986	20,370,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	101,865	102,823
電子記録債務	437,113	432,168
買掛金	1,357,982	1,483,944
短期借入金	253,892	275,017
未払費用	173,837	232,325
未払法人税等	8,270	44,629
賞与引当金	180,000	195,000
役員賞与引当金	—	10,000
その他	150,434	255,454
流動負債合計	2,663,397	3,031,362
固定負債		
繰延税金負債	382,031	428,808
その他	82,863	29,026
固定負債合計	464,895	457,835
負債合計	3,128,292	3,489,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,717	95,785
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	1,082,271	1,110,366
利益剰余金合計	8,227,259	8,254,421
自己株式	△915,019	△883,600
株主資本合計	16,221,631	16,280,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,054	592,950
評価・換算差額等合計	425,054	592,950
新株予約権	8,007	8,364
純資産合計	16,654,693	16,881,528
負債純資産合計	19,782,986	20,370,725

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,851,393	11,841,136
売上原価	8,555,425	9,718,854
売上総利益	2,295,968	2,122,281
販売費及び一般管理費	2,037,340	2,066,053
営業利益	258,627	56,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	226,934	331,115
受取賃貸料	223,343	224,566
為替差益	219,108	606,703
その他	76,082	27,039
営業外収益合計	745,468	1,189,425
営業外費用		
支払利息	744	831
固定資産賃貸費用	104,318	92,395
その他	21,267	20,515
営業外費用合計	126,331	113,742
経常利益	877,765	1,131,911
特別利益		
固定資産売却益	315,946	177,639
固定資産撤去費用引当金戻入益	40,000	—
特別利益合計	355,946	177,639
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	250,088	475,338
関係会社出資金評価損	118,521	377,076
特別損失合計	368,609	852,414
税引前当期純利益	865,103	457,136
法人税、住民税及び事業税	△5,000	99,362
法人税等調整額	△23,342	31,719
法人税等合計	△28,342	131,082
当期純利益	893,445	326,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					206		△206	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,937		5,937	—
剰余金の配当							△244,253	△244,253
当期純利益							893,445	893,445
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27,314	△27,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,731	—	627,608	621,877
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△948,819	15,565,953	183,173	183,173	6,672	15,755,799
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△948,819	15,565,953	183,173	183,173	6,672	15,755,799
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△244,253				△244,253
当期純利益		893,445				893,445
自己株式の取得	△2,313	△2,313				△2,313
自己株式の処分	36,114	8,799				8,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,881	241,881	1,335	243,216
当期変動額合計	33,800	655,678	241,881	241,881	1,335	898,894
当期末残高	△915,019	16,221,631	425,054	425,054	8,007	16,654,693

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259
会計方針の変更による累積的影響額							66,696	66,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,148,968	8,293,955
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					4,609		△4,609	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,541		5,541	—
剰余金の配当							△342,279	△342,279
当期純利益							326,054	326,054
自己株式の取得								
自己株式の処分							△23,308	△23,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△932	—	△38,601	△39,534
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△915,019	16,221,631	425,054	425,054	8,007	16,654,693
会計方針の変更による累積的影響額		66,696				66,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	△915,019	16,288,328	425,054	425,054	8,007	16,721,390
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△342,279				△342,279
当期純利益		326,054				326,054
自己株式の取得	△2,774	△2,774				△2,774
自己株式の処分	34,193	10,885				10,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			167,896	167,896	357	168,253
当期変動額合計	31,419	△8,115	167,896	167,896	357	160,138
当期末残高	△883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 水野 伸二 (現 当社執行役員)

取締役 小泉 南男 (現 公益財団法人産業殉職者霊堂奉賛会監事 (非常勤))

(2) 退任予定取締役

取締役 八木 信行 (当社最高顧問就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 佐々木 裕一 (現 芙蓉オートリース株式会社顧問)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 木村 博一

(注) 1. 新任取締役候補者 小泉 南男氏は、社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 佐々木 裕一氏は、社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,506,096	108.4
その他(千円)	249,310	81.4
合計(千円)	14,755,407	107.8

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,381,535	107.1
その他(千円)	214,193	69.1
合計(千円)	14,595,729	106.2

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	1,881,315	105.8
その他(千円)	39,418	48.5
合計(千円)	1,920,734	103.3

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,278,997	108.1
その他(千円)	256,096	85.2
合計(千円)	14,535,094	107.6

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	5,723,680	42.4	6,618,939	45.5
可変抵抗器(千円)	2,841,652	21.0	2,923,594	20.1
固定抵抗器(千円)	1,918,293	14.2	2,070,124	14.2
その他(千円)	2,725,297	20.2	2,666,338	18.4
小計(千円)	13,208,924	97.8	14,278,997	98.2
その他				
その他(千円)	300,495	2.2	256,096	1.8
小計(千円)	300,495	2.2	256,096	1.8
合計(千円)	13,509,419	100.0	14,535,094	100.0